

令和2年度決算に係る統一的な基準による財務書類

(参考資料)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

企画財政部 財政課

<目次>

1. 財務書類 4 表の概要	・ ・ ・ 1
a) 貸借対照表	
b) 行政コスト計算書	
c) 純資産変動計算書	
d) 資金収支計算書	
2. 財務書類 4 表の類型	・ ・ ・ 2
3. 各財務書類 4 表の分析	
(1) 一般会計等財務書類 4 表	・ ・ ・ 4
一般会計等貸借対照表	
一般会計等行政コスト計算書	
一般会計等純資産変動計算書	
一般会計等資金収支計算書	
(2) 全体の財務書類 4 表	・ ・ ・ 10
全体貸借対照表	
全体行政コスト計算書	
全体純資産変動計算書	
全体資金収支計算書	
(3) 連結財務書類 4 表	・ ・ ・ 16
連結貸借対照表	
連結行政コスト計算書	
連結純資産変動計算書	
連結資金収支計算書	

1. 財務書類4表の概要

現在、地方自治体には企業会計的な決算の手法の導入が求められています。企業会計的な決算の手法を導入すると、例えば市が持っている建物の値段など、これまで分からなかった情報がわかるようになります。このような情報がわかるようになると、市の財政をいままでもより様々な視点からチェックできるようになります。

企業会計的な決算の手法を使って作られた決算書は財務諸表（財務書類）と呼ばれます。本市ではこれまで「総務省方式改訂モデル」という作成方法に基づいていましたが、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付け総務大臣通知）を踏まえ、平成27年度決算より「統一的な基準」という作成方法に基づいています。

財務諸表には「財務書類4表」と呼ばれる4つの表があります。財務書類4表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの表であり、各々の表には次のような特徴があります。

a) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における財産（資産）とその調達財源（負債・純資産）の状況を示したものです。調達財源のうち、負債と純資産は返済義務の有無で区別されます。負債は将来返済する義務がある財源ですが、純資産は将来返済する義務がない財源です。

資産には、道路や公園、小学校などの「有形固定資産」や“貯金”である「基金」、税金などの未納分である「未収金」などが含まれています。また、負債には借金である「地方債」や職員の退職金の総額である「退職手当引当金」、職員の賞与の総額である「賞与引当金」などが含まれています。純資産には国や県から受け取った補助金やこれまで受け取った税金、手数料などが含まれています。

b) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一年間の行政サービスに費やされた行政資源の額（コスト）を示したものです。行政コスト計算書は主に「経常費用」と「経常収益」から構成されます。経常費用は、職員の「人件費」や事業を民間委託した場合の委託費などの「物件費等」、生活保護などの「移転費用」などから構成されています。また、経常収益は、主にサービスの対価として受け取った「使用料・手数料」や「諸収入」から構成されています。税金などはサービスの対価ではないため、経常収益には含まれません。

「純経常行政コスト」は、行政コストから行政サービスを受けた人が負担した金額を差し引いた残りの金額です。義務教育やごみ収集、道路など行政サービスのほとんどはサービスの対価を受け取りません。そのため、通常はプラス（経常費用>経常収益）となります。「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」に臨時損失と臨時利益を加えたものです。臨時損失、臨時利益は資産の売却など臨時的な費用と収益が含まれています。

c) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の一年間の変動内容を示したもので、税金などサービスの対価でない収入は純資産変動計算書に含まれます。純資産が増加していれば、将来世代のために資産を積み増していることになります。

d) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間のお金の動きです。「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」から構成されます。「投資活動収支」は、道路や公園、小学校などの有形固定資産や基金に関係するお金の動きです。「財務活動収支」は、借金の返済や借入に関係するお金の動きです。「業務活動収支」は投資活動収支、財務活動収支に含まれる以外のお金の動きです。

2. 財務書類4表の類型

財務書類4表は、「一般会計等財務書類4表」「全体の財務書類4表」「連結財務書類4表」の3つがあります。一般会計等財務書類4表とは、市の主たる会計である一般会計等の財務書類4表です。また、「全体の財務書類4表」とは、一般会計等に病院や水道、国民健康保険などの地方公営事業会計を含めた財務書類です。さらに、「連結財務書類4表」とは、公社や協会など市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を含めた財務書類です。

行政サービスに対するニーズの多様化に伴って、行政サービスは市だけでなく公社や協会などを活用して提供されています。しかし、住民の方からみればどこが実施していても行政サービスであることに変わりはありません。そのため、このような行政サービスを実施している組織を連結した方が市の財政状況をより正確に把握できます。

本市においては以下の会計・法人を連結の対象としています。

- | | |
|-------------|-------------------|
| ○ 一般会計等財務書類 | … 次ページ図表内の①の範囲で作成 |
| ○ 全体の財務書類 | … 次ページ図表内の②の範囲で作成 |
| ○ 連結財務書類 | … 次ページ図表内の③の範囲で作成 |

連結の対象となった会計・法人

会計区分		会計・法人名	
一般会計等		一般会計 後期高齢者医療事業（一般管理費等） 介護保険事業（一般管理費等） 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 看護学校事業 学童等災害共済事業 都市計画土地区画整理事業（宅地造成以外） 公共用地取得事業	①
地方公営事業会計	法適用企業会計（3会計）	水道事業 下水道事業 病院事業	
	法適用企業会計以外（8会計）	都市計画土地区画整理事業（宅地造成分） 駐車場事業（東口・西口） 介護サービス事業 国民健康保険事業 後期高齢者医療事業会計（一般会計等分以外） 介護保険事業（一般会計等分以外） 交通災害共済事業 小型自動車競走事業	③
一部事務組合・広域連合 （3団体）		戸田競艇企業団 彩の国さいたま人づくり広域連合 埼玉県後期高齢者医療広域連合	
地方三公社（1団体）		川口市土地開発公社	
第三セクター等（10団体）		公益財団法人 川口総合文化センター 公益財団法人 川口産業振興公社 公益財団法人 川口市勤労福祉サービスセンター 公益財団法人 川口緑化センター 社会福祉法人 川口市社会福祉事業団 川口都市開発 株式会社 公益財団法人 川口市スポーツ協会 公益社団法人 川口市シルバー人材センター 公益財団法人 川口市公園緑地公社 社会福祉法人 川口市社会福祉協議会	

3. 各財務書類4表の分析

(1) 一般会計等財務書類4表

○貸借対照表（P5）

一般会計等における資産は9,233億円であり、そのうち7,275億円は過去からこれまでに形成されたもので、1,958億円は将来世代の負担となるものです。

資産のうち93%を有形固定資産が占めています。特に「土地」の割合が高くなっています。

昨年度と比べると、資産は133億円増加しています。これは、有形固定資産が168億円増加したことが主な原因です。

○行政コスト計算書（P6）

一般会計等において1年間の行政サービスにかかった費用が2,419億円であり、使用料など受益者が直接負担した額94億円を除いた純粋な行政コストは2,325億円となります。

経常費用に占める経常収益の割合をみると（経常収益／経常費用）、行政サービスを受けた人がそのサービスの対価として支払っているお金の割合は4%となっています。経常費用をみると、補助金等が30%、社会保障給付が26%を占めています。

昨年度と比べると、純経常行政コストが747億円増えています。これは、補助金等が620億円増加したことが主な原因です。

○純資産変動計算書（P7）

令和2年度の一般会計等の純行政コストに一般財源、補助金等の収入を加味した結果、純資産は当該年度に137億円増加しており、次年度へ引き継ぐ資産を増加させています。

○資金収支計算書（P8）

資金は22億円増加しており、この1年間で手元のお金は増えています。これは、国県等補助金収入が増加したことが主な原因です。

一般会計等比較貸借対照表

(単位:千円)

科目	金額			科目	金額		
	令和元年度	令和2年度	差額		令和元年度	令和2年度	差額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	880,348,967	896,113,387	15,764,420	固定負債	179,797,814	179,704,932	△ 92,882
有形固定資産	842,028,955	858,859,020	16,830,065	地方債	154,380,641	155,636,068	1,255,427
事業用資産	471,507,300	483,635,559	12,128,259	長期未払金	0	0	0
土地	311,660,412	318,710,295	7,049,883	退職手当引当金	23,909,290	22,099,223	△ 1,810,067
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	1,320,602	1,300,433	△ 20,169
建物	308,774,049	318,507,207	9,733,158	その他	187,281	669,208	481,927
建物減価償却累計額	△ 166,424,758	△ 170,161,426	△ 3,736,668	流動負債	16,342,855	16,081,928	△ 260,926
工作物	23,995,561	25,340,721	1,345,159	1年内償還予定地方債	13,964,830	13,755,420	△ 209,410
工作物減価償却累計額	△ 11,694,687	△ 12,619,908	△ 925,221	未払金	0	0	0
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	2,191,924	2,219,100	27,176
航空機	0	0	0	預り金	186,101	107,408	△ 78,692
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	負債合計	196,140,669	195,786,860	△ 353,809
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	5,196,723	3,858,670	△ 1,338,052	固定資産等形成分	896,589,783	907,557,152	10,967,369
インフラ資産	368,838,495	373,524,333	4,685,837	余剰分(不足分)	△ 182,735,195	△ 180,014,896	2,720,300
土地	169,646,656	171,018,168	1,371,512				
建物	1,412,847	1,530,744	117,897				
建物減価償却累計額	△ 779,933	△ 819,769	△ 39,836				
工作物	238,662,738	240,630,158	1,967,419				
工作物減価償却累計額	△ 179,138,259	△ 183,792,105	△ 4,653,845				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	139,034,446	144,957,137	5,922,690				
物品	7,548,509	7,783,677	235,168				
物品減価償却累計額	△ 5,865,350	△ 6,084,549	△ 219,199				
無形固定資産	0	0	0				
ソフトウェア	0	0	0				
その他	0	0	0				
投資その他の資産	38,320,012	37,254,367	△ 1,065,645				
投資及び出資金	6,502,478	6,992,978	490,500				
有価証券	0	0	0				
出資金	6,502,478	6,992,978	490,500				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	2,784,181	2,601,484	△ 182,697				
長期貸付金	1,543,669	1,553,024	9,355				
基金	27,836,384	26,413,055	△ 1,423,329				
減債基金	2,984,130	2,346,857	△ 637,273				
その他	24,852,254	24,066,198	△ 786,056				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 346,700	△ 306,175	40,526				
流動資産	29,646,289	27,215,729	△ 2,430,560				
現金預金	9,924,135	12,048,903	2,124,769				
未収金	1,323,599	1,448,714	125,115				
短期貸付金	538,159	389,752	△ 148,407				
基金	18,140,137	13,349,322	△ 4,790,815				
財政調整基金	15,930,552	11,133,046	△ 4,797,506				
減債基金	2,209,585	2,216,276	6,691				
棚卸資産	0	0	0				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 279,741	△ 20,962	258,779				
資産合計	909,995,256	923,329,116	13,333,860	純資産合計	713,854,587	727,542,256	13,687,669
				負債及び純資産合計	909,995,256	923,329,116	13,333,860

一般会計等比較行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額		
	令和元年度	令和2年度	差額
経常費用	168,266,798	241,894,507	73,627,709
業務費用	75,863,524	83,439,808	7,576,285
人件費	27,071,617	29,321,478	2,249,861
職員給与費	25,530,739	26,945,359	1,414,620
賞与等引当金繰入額	2,191,924	2,219,100	27,176
退職手当引当金繰入額	△ 855,229	△ 79,371	775,858
その他	204,183	236,390	32,207
物件費等	46,882,572	52,742,250	5,859,678
物件費	30,029,887	35,377,482	5,347,594
維持補修費	4,265,225	4,127,478	△ 137,747
減価償却費	12,587,460	13,237,291	649,831
その他	0	0	0
その他の業務費用	1,909,335	1,376,080	△ 533,255
支払利息	895,977	757,032	△ 138,945
徴収不能引当金繰入額	334,642	110,644	△ 223,997
その他	678,716	508,404	△ 170,312
移転費用	92,403,274	158,454,698	66,051,424
補助金等	9,707,366	71,740,369	62,033,003
社会保障給付	59,998,476	64,048,011	4,049,535
他会計への繰出金	21,609,009	22,051,575	442,566
その他	1,088,423	614,743	△ 473,680
経常収益	10,431,414	9,371,293	△ 1,060,121
使用料及び手数料	5,361,616	4,576,634	△ 784,982
その他	5,069,798	4,794,659	△ 275,139
純経常行政コスト	157,835,384	232,523,213	74,687,830
臨時損失	296,528	256,523	△ 40,005
災害復旧事業費	0	144,402	144,402
資産除売却損	57,917	132,290	74,373
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	238,611	△ 20,169	△ 258,780
その他	0	0	0
臨時利益	35,963	3,864	△ 32,099
資産売却益	35,963	3,864	△ 32,099
その他	0	0	0
純行政コスト	158,095,949	232,775,872	74,679,923

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	713,854,587	896,589,783	△ 182,735,195
純行政コスト(△)	△ 232,775,872		△ 232,775,872
財源	244,507,828		244,507,828
税金等	119,295,644		119,295,644
国県等補助金	125,212,184		125,212,184
本年度差額	11,731,956		11,731,956
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		27,812,205	△ 27,812,205
有形固定資産等の減少		△ 12,885,942	12,885,942
貸付金・基金等の増加		794,810	△ 794,810
貸付金・基金等の減少		△ 6,709,417	6,709,417
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,970,152	1,970,152	
その他	△ 14,439	△ 14,439	0
本年度純資産変動額	13,687,669	10,967,369	2,720,300
本年度末純資産残高	727,542,256	907,557,152	△ 180,014,896

一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	230,370,024
業務費用支出	71,915,326
人件費支出	31,104,369
物件費等支出	39,545,521
支払利息支出	757,032
その他の支出	508,404
移転費用支出	158,454,698
補助金等支出	71,740,369
社会保障給付支出	64,048,011
他会計への繰出支出	22,051,575
その他の支出	614,743
業務収入	247,392,877
税込等収入	118,949,746
国県等補助金収入	119,144,655
使用料及び手数料収入	4,576,634
その他の収入	4,721,842
臨時支出	144,402
災害復旧事業費支出	144,402
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	16,878,451
【投資活動収支】	
投資活動支出	28,607,015
公共施設等整備費支出	27,812,205
基金積立金支出	184,751
投資及び出資金支出	490,500
貸付金支出	119,559
その他の支出	0
投資活動収入	13,073,974
国県等補助金収入	6,067,529
基金取崩収入	6,398,896
貸付金元金回収収入	310,521
資産売却収入	297,028
その他の収入	0
投資活動収支	△ 15,533,041
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,082,125
地方債償還支出	13,894,159
その他の支出	187,966
財務活動収入	14,940,176
地方債発行収入	14,940,176
その他の収入	0
財務活動収支	858,051
本年度資金収支額	2,203,461
前年度末資金残高	9,738,034
本年度末資金残高	11,941,495
前年度末歳計外現金残高	186,101
本年度歳計外現金増減額	△ 78,692
本年度末歳計外現金残高	107,408
本年度末現金預金残高	12,048,903

(2) 全体の財務書類4表

○貸借対照表 (P 1 1)

地方公共団体全体における資産は1兆2,085億円であり、そのうち8,306億円は過去からこれまでに形成されたもので、3,779億円は将来世代の負担となるものです。

一般会計等の貸借対照表と比較すると有形固定資産を中心に資産全体が増加しており、地方公営事業会計の資産が大きいことがわかります。

昨年度と比べると、資産は176億円増加しています。これは、有形固定資産176億円の増加が主な原因です。

○行政コスト計算書 (P 1 2)

地方公共団体全体において1年間の行政サービスにかかった費用が3,885億円であり、使用料・手数料など受益者が直接負担した額685億円を除いた純粋な行政コストは3,201億円となります。

一般会計等と比較すると、経常費用・経常収益ともに大きく増加しており、地方公営事業会計の規模の大きさがわかります。

昨年度と比べると、純経常行政コストが716億円増加しています。これは、一般会計等747億円の増加が影響しています。

○純資産変動計算書 (P 1 3)

令和2年度の地方公共団体全体の純行政コストに一般財源、補助金等の収入を加味した結果、純資産は180億円増加しており、次年度へ引き継ぐ資産を増加させています。これは、一般会計等137億円の増加が影響しています。

○資金収支計算書 (P 1 4)

地方公共団体全体の資金は70億円増加しています。これは、一般会計等22億円、下水道事業21億円、病院事業15億円の増加が影響しています。

全体比較貸借対照表

(単位: 千円)

科目	金額			科目	金額		
	令和元年度	令和2年度	差額		令和元年度	令和2年度	差額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,146,930,349	1,161,803,534	14,873,185	固定負債	351,827,244	348,775,694	△ 3,051,550
有形固定資産	1,092,454,659	1,110,009,010	17,554,351	地方債等	234,223,903	234,566,937	343,034
事業用資産	519,821,006	531,337,152	11,516,146	長期未払金	19,778	0	△ 19,778
土地	340,676,105	347,725,987	7,049,883	退職手当引当金	28,209,943	26,488,041	△ 1,721,901
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	1,320,602	1,300,433	△ 20,169
建物	356,187,673	365,961,215	9,773,541	その他	88,053,019	86,420,282	△ 1,632,737
建物減価償却累計額	△ 195,877,641	△ 200,519,781	△ 4,642,140	流動負債	26,446,779	29,106,197	2,659,418
工作物	24,772,145	26,136,430	1,364,285	1年内償還予定地方債等	19,949,433	19,841,613	△ 107,820
工作物減価償却累計額	△ 12,355,602	△ 13,281,467	△ 925,865	未払金	3,041,782	5,826,734	2,784,952
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	2,850,096	2,927,702	77,606
航空機	0	0	0	預り金	223,538	144,840	△ 78,699
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	381,930	365,309	△ 16,621
その他	1,934,009	2,071,713	137,704	負債合計	378,274,023	377,881,890	△ 392,132
その他減価償却累計額	△ 727,773	△ 1,053,460	△ 325,687	【純資産の部】			
建設仮勘定	5,212,091	4,296,515	△ 915,576	固定資産等形成分	1,158,863,132	1,169,754,108	10,890,976
インフラ資産	569,008,370	575,062,785	6,054,415	余剰分(不足分)	△ 346,166,609	△ 339,105,508	7,061,101
土地	174,479,502	175,851,004	1,371,502	他団体出資等分	0	0	0
建物	9,469,305	9,600,499	131,194				
建物減価償却累計額	△ 3,100,224	△ 3,347,103	△ 246,878				
工作物	487,014,760	495,598,791	8,584,031				
工作物減価償却累計額	△ 238,228,804	△ 249,539,929	△ 11,311,125				
その他	98,040	98,040	0				
その他減価償却累計額	△ 8,735	△ 11,647	△ 2,912				
建設仮勘定	139,284,526	146,813,130	7,528,604				
物品	14,341,893	14,808,926	467,033				
物品減価償却累計額	△ 10,716,610	△ 11,199,853	△ 483,242				
無形固定資産	9,197,601	9,218,574	20,973				
ソフトウェア	0	0	0				
その他	9,197,601	9,218,574	20,973				
投資その他の資産	45,278,089	42,575,950	△ 2,702,140				
投資及び出資金	3,554,780	4,045,271	490,491				
有価証券	0	0	0				
出資金	3,554,550	4,045,050	490,500				
その他	230	221	△ 9				
長期延滞債権	7,690,060	6,625,928	△ 1,064,131				
長期貸付金	1,543,669	1,553,024	9,355				
基金	33,434,126	31,189,155	△ 2,244,972				
減債基金	2,984,130	2,346,857	△ 637,273				
その他	30,449,997	28,842,298	△ 1,607,699				
その他	245,622	203,675	△ 41,947				
徴収不能引当金	△ 1,190,168	△ 1,041,104	149,064				
流動資産	44,040,197	46,726,957	2,686,760				
現金預金	18,504,933	25,412,096	6,907,163				
未収金	7,315,918	7,666,693	350,775				
短期貸付金	538,159	389,752	△ 148,407				
基金	18,140,137	13,349,322	△ 4,790,815				
財政調整基金	15,930,552	11,133,046	△ 4,797,506				
減債基金	2,209,585	2,216,276	6,691				
棚卸資産	83,438	182,021	98,584				
その他	886	1,752	866				
徴収不能引当金	△ 543,275	△ 274,680	268,595				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	1,190,970,546	1,208,530,491	17,559,945	純資産合計	812,696,523	830,648,600	17,952,078
				負債及び純資産合計	1,190,970,546	1,208,530,491	17,559,945

全体比較行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額		
	令和元年度	令和2年度	差額
経常費用	315,104,795	388,539,518	73,434,723
業務費用	142,535,276	152,234,240	9,698,964
人件費	37,421,816	40,316,091	2,894,275
職員給与費	34,868,548	36,901,722	2,033,175
賞与等引当金繰入額	2,824,721	2,902,463	77,742
退職手当引当金繰入額	△ 476,027	275,516	751,542
その他	204,574	236,390	31,816
物件費等	98,149,183	106,153,240	8,004,056
物件費	71,557,571	78,818,648	7,261,076
維持補修費	4,568,963	4,472,335	△ 96,628
減価償却費	22,022,649	22,862,257	839,608
その他	0	0	0
その他の業務費用	6,964,277	5,764,910	△ 1,199,367
支払利息	2,361,306	2,084,196	△ 277,110
徴収不能引当金繰入額	1,475,864	1,147,262	△ 328,602
その他	3,127,106	2,533,451	△ 593,655
移転費用	172,569,519	236,305,278	63,735,758
補助金等	24,321,140	84,911,407	60,590,267
社会保障給付	137,435,772	140,790,560	3,354,788
その他	10,812,607	10,603,311	△ 209,297
経常収益	66,632,411	68,463,696	1,831,285
使用料及び手数料	36,726,125	35,753,881	△ 972,245
その他	29,906,286	32,709,815	2,803,529
純経常行政コスト	248,472,384	320,075,822	71,603,438
臨時損失	1,146,926	540,734	△ 606,192
災害復旧事業費	0	144,402	144,402
資産除売却損	168,045	148,956	△ 19,088
損失補償等引当金繰入額	238,611	△ 20,169	△ 258,780
その他	740,270	267,545	△ 472,725
臨時利益	90,516	281,519	191,002
資産売却益	36,294	3,864	△ 32,430
その他	54,222	277,655	223,432
純行政コスト	249,528,793	320,335,038	70,806,244

全体純資産変動計算書

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	812,696,523	1,158,863,132	△ 346,166,609	0
純行政コスト(△)	△ 320,335,038		△ 320,335,038	
財源	335,840,901		335,840,901	0
税収等	159,271,500		159,271,500	
国県等補助金	176,569,401		176,569,401	
本年度差額	15,505,864		15,505,864	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		38,549,876	△ 38,549,876	
有形固定資産等の減少		△ 22,878,363	22,878,363	
貸付金・基金等の増加		1,906,477	△ 1,906,477	
貸付金・基金等の減少		△ 8,642,727	8,642,727	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	1,970,152	1,970,152	0	
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	476,062	△ 14,439	490,501	
本年度純資産変動額	17,952,077	10,890,976	7,061,101	0
本年度末純資産残高	830,648,600	1,169,754,108	△ 339,105,508	0

全体資金収支計算書

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	337,350,709
業務費用支出	103,499,357
人件費支出	32,457,064
物件費等支出	67,277,104
支払利息支出	2,084,196
その他の支出	1,680,993
移転費用支出	233,851,351
補助金等支出	82,457,915
社会保障給付支出	140,790,560
その他の支出	10,602,876
業務収入	365,781,106
税込等収入	150,089,234
国県等補助金収入	168,424,937
使用料及び手数料収入	4,576,634
その他の収入	42,690,301
臨時支出	144,402
災害復旧事業費支出	144,402
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	28,285,995
【投資活動収支】	
投資活動支出	38,462,910
公共施設等整備費支出	36,556,433
基金積立金支出	1,296,418
投資及び出資金支出	490,500
貸付金支出	119,559
その他の支出	0
投資活動収入	16,994,568
国県等補助金収入	7,318,202
基金取崩収入	8,332,206
貸付金元金回収収入	310,521
資産売却収入	297,188
その他の収入	736,450
投資活動収支	△ 21,468,342
【財務活動収支】	
財務活動支出	20,436,275
地方債等償還支出	19,898,454
その他の支出	537,820
財務活動収入	20,604,476
地方債等発行収入	20,113,976
その他の収入	490,500
財務活動収支	168,201
本年度資金収支額	6,985,854
前年度末資金残高	18,318,833
本年度末資金残高	25,304,687
前年度末歳計外現金残高	186,101
本年度歳計外現金増減額	△ 78,692
本年度末歳計外現金残高	107,408
本年度末現金預金残高	25,412,095

(3) 連結財務書類4表

○貸借対照表 (P 17)

連結全体における資産は1兆2,410億円であり、そのうち8,477億円はこれまでに形成されたもので、3,933億円は将来世代の負担となるものです。

地方公共団体全体の貸借対照表と比較すると、資産と負債の増加はわずかであり、土地開発公社、一部事務組合・広域連合、第三セクターの資産の面での影響は少ないことがわかります。

昨年度と比べると、資産は194億円増加しています。これは、有形固定資産176億円の増加が主な原因です。

○行政コスト計算書 (P 18)

連結全体において1年間の行政サービスにかかった費用が4,466億円であり、使用料など受益者が直接負担した額852億円を除いた純粋な行政コストは3,613億円となります。

地方公共団体全体の純経常行政コストと比較して増加は少なく、土地開発公社、一部事務組合・広域連合、第三セクターについては行政コストの面で影響が少ないことがわかります。

昨年度と比べると、純経常行政コストは692億円増加しています。これは、一般会計等747億円の増加が影響しています。

○純資産変動計算書 (P 19)

令和2年度の連結全体の純行政コストに一般財源、補助金等の収入を加味した結果、純資産は当該年度に200億円増加しています。これは、一般会計等137億円の増加が影響しています。

○資金収支計算書 (P 20)

連結すると資金は92億円増加しています。これは、一般会計等22億円、下水道事業21億円、病院事業15億円、後期高齢者医療広域連合18億円の増加が影響しています。

連結比較貸借対照表

(単位:千円)

科目	金額			科目	金額		
	令和元年度	令和2年度	差額		令和元年度	令和2年度	差額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,165,242,152	1,180,104,656	14,862,504	固定負債	361,085,814	358,038,185	△ 3,047,629
有形固定資産	1,099,101,488	1,116,736,893	17,635,405	地方債等	234,223,903	234,566,937	343,034
事業用資産	526,125,406	537,741,252	11,615,846	長期未払金	19,778	0	△ 19,778
土地	343,565,098	350,614,981	7,049,883	退職手当引当金	28,864,531	27,165,851	△ 1,698,680
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	24,998	1,855	△ 23,143
建物	360,126,983	369,884,147	9,757,164	その他	97,952,604	96,303,542	△ 1,649,063
建物減価償却累計額	△ 196,772,964	△ 201,530,667	△ 4,757,704	流動負債	32,778,444	35,218,662	2,440,218
工作物	25,321,983	26,939,340	1,617,357	1年内償還予定地方債等	25,286,612	24,113,809	△ 1,172,802
工作物減価償却累計額	△ 12,663,458	△ 13,605,758	△ 942,300	未払金	3,707,495	7,388,620	3,681,126
船舶	2,774	2,774	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	△ 1,496	△ 1,812	△ 316	前受金	95,874	70,777	△ 25,097
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	2,993,148	3,075,682	82,534
航空機	0	0	0	預り金	263,719	166,174	△ 97,545
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	431,597	403,600	△ 27,997
その他	2,121,177	2,282,672	161,495	負債合計	393,864,258	393,256,847	△ 607,411
その他減価償却累計額	△ 786,782	△ 1,140,939	△ 354,157	【純資産の部】			
建設仮勘定	5,212,091	4,296,515	△ 915,576	固定資産等形成分	1,177,151,893	1,188,032,632	10,880,739
インフラ資産	569,008,370	575,062,785	6,054,415	余剰分(不足分)	△ 350,906,613	△ 341,436,752	9,469,861
土地	174,479,502	175,851,004	1,371,502	他団体出資等分	1,470,703	1,129,500	△ 341,203
建物	9,469,305	9,600,499	131,194				
建物減価償却累計額	△ 3,100,224	△ 3,347,103	△ 246,878				
工作物	487,014,760	495,598,791	8,584,031				
工作物減価償却累計額	△ 238,228,804	△ 249,539,929	△ 11,311,125				
その他	98,040	98,040	0				
その他減価償却累計額	△ 8,735	△ 11,647	△ 2,912				
建設仮勘定	139,284,526	146,813,130	7,528,604				
物品	15,100,303	15,610,261	509,959				
物品減価償却累計額	△ 11,132,592	△ 11,677,406	△ 544,814				
無形固定資産	9,214,337	9,235,146	20,809				
ソフトウェア	3,584	5,080	1,496				
その他	9,210,753	9,230,066	19,312				
投資その他の資産	56,926,327	54,132,618	△ 2,793,709				
投資及び出資金	2,559,000	3,049,491	490,491				
有価証券	10	10	0				
出資金	2,558,760	3,049,260	490,500				
その他	230	221	△ 9				
長期延滞債権	7,690,060	6,625,928	△ 1,064,131				
長期貸付金	1,543,669	1,553,024	9,355				
基金	46,055,102	43,719,004	△ 2,336,098				
減債基金	2,984,130	2,346,857	△ 637,273				
その他	43,070,973	41,372,147	△ 1,698,826				
その他	268,663	226,273	△ 42,390				
徴収不能引当金	△ 1,190,168	△ 1,041,104	149,064				
流動資産	56,338,088	60,877,571	4,539,482				
現金預金	24,195,019	33,266,511	9,071,492				
未収金	6,997,811	8,074,218	1,076,407				
短期貸付金	538,159	389,752	△ 148,407				
基金	18,140,137	13,349,322	△ 4,790,815				
財政調整基金	15,930,552	11,133,046	△ 4,797,506				
減債基金	2,209,585	2,216,276	6,691				
棚卸資産	6,977,163	6,026,728	△ 950,435				
その他	33,074	45,719	12,646				
徴収不能引当金	△ 543,275	△ 274,680	268,595				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	1,221,580,240	1,240,982,227	19,401,987	純資産合計	827,715,982	847,725,380	20,009,397
				負債及び純資産合計	1,221,580,240	1,240,982,227	19,401,987

連結比較行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額		
	令和元年度	令和2年度	差額
経常費用	374,123,554	446,583,571	72,460,017
業務費用	158,432,584	168,726,780	10,294,196
人件費	40,699,700	43,563,070	2,863,370
職員給与費	37,968,772	39,982,131	2,013,359
賞与等引当金繰入額	2,965,200	3,050,516	85,316
退職手当引当金繰入額	△ 446,758	288,189	734,947
その他	212,486	242,234	29,748
物件費等	110,568,505	119,243,314	8,674,809
物件費	82,628,207	91,345,690	8,717,483
維持補修費	4,647,393	4,542,682	△ 104,712
減価償却費	22,257,297	23,115,351	858,054
その他	1,035,608	239,592	△ 796,016
その他の業務費用	7,164,379	5,920,396	△ 1,243,983
支払利息	2,362,011	2,084,969	△ 277,042
徴収不能引当金繰入額	1,475,864	1,147,262	△ 328,602
その他	3,326,504	2,688,165	△ 638,338
移転費用	215,690,969	277,856,791	62,165,822
補助金等	15,345,884	75,643,710	60,297,826
社会保障給付	189,504,536	191,553,165	2,048,628
その他	10,840,549	10,659,916	△ 180,633
経常収益	82,037,133	85,247,317	3,210,184
使用料及び手数料	36,726,125	35,753,881	△ 972,245
その他	45,311,008	49,493,436	4,182,428
純経常行政コスト	292,086,421	361,336,254	69,249,834
臨時損失	986,700	614,413	△ 372,287
災害復旧事業費	0	144,402	144,402
資産除売却損	243,283	224,046	△ 19,237
損失補償等引当金繰入額	397	△ 23,143	△ 23,540
その他	743,020	269,108	△ 473,912
臨時利益	94,880	430,515	335,635
資産売却益	36,714	3,864	△ 32,850
その他	58,166	426,651	368,485
純行政コスト	292,978,241	361,520,153	68,541,912

連結純資産変動計算書

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	827,715,982	1,177,151,893	△ 350,906,613	1,470,703
純行政コスト(△)	△ 361,520,153		△ 361,192,929	△ 327,224
財源	379,359,955		379,056,693	303,262
収等	184,982,224		184,678,962	303,262
国県等補助金	194,377,731		194,377,731	0
本年度差額	17,839,802		17,863,764	△ 23,962
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		38,883,952	△ 38,883,952	
有形固定資産等の減少		△ 23,131,549	23,131,549	
貸付金・基金等の増加		3,554,220	△ 3,554,220	
貸付金・基金等の減少		△ 10,372,192	10,372,192	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	1,970,152	1,970,152	0	
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	199,442	△ 23,844	540,528	△ 317,242
本年度純資産変動額	20,009,397	10,880,739	9,469,862	△ 341,204
本年度末純資産残高	847,725,379	1,188,032,632	△ 341,436,752	1,129,499

連結資金収支計算書

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	383,937,862
業務費用支出	109,052,123
人件費支出	35,565,140
物件費等支出	69,460,475
支払利息支出	2,084,969
その他の支出	1,941,538
移転費用支出	274,885,739
補助金等支出	72,729,699
社会保障給付支出	191,553,165
その他の支出	10,602,876
業務収入	415,841,363
税金等収入	175,723,008
国県等補助金収入	186,233,267
使用料及び手数料収入	4,576,634
その他の収入	49,308,454
臨時支出	144,402
災害復旧事業費支出	144,402
その他の支出	0
臨時収入	116,312
業務活動収支	31,875,411
【投資活動収支】	
投資活動支出	40,505,593
公共施設等整備費支出	36,939,464
基金積立金支出	1,758,714
投資及び出資金支出	490,500
貸付金支出	119,559
その他の支出	1,197,356
投資活動収入	18,724,125
国県等補助金収入	7,318,202
基金取崩収入	8,910,328
貸付金元金回収収入	310,521
資産売却収入	297,280
その他の収入	1,887,793
投資活動収支	△ 21,781,468
【財務活動収支】	
財務活動支出	28,289,507
地方債等償還支出	27,751,687
その他の支出	537,820
財務活動収入	27,354,223
地方債等発行収入	26,863,723
その他の収入	490,500
財務活動収支	△ 935,284
本年度資金収支額	9,158,658
前年度末資金残高	24,008,912
経費負担割合変更に伴う差額	△ 8,476
本年度末資金残高	33,159,095
前年度末歳計外現金残高	186,108
本年度歳計外現金増減額	△ 78,693
本年度末歳計外現金残高	107,414
本年度末現金預金残高	33,266,509